

5万都市再生は可能な命題か

一般質問



植田 通孝 議員
(自民の風・誠真会)

問 西村市長は「5万都市再生」を選挙公約に掲げて就任以来、2年6ヶ月の間に中学3年生までの医療費の無料化、水道料金の2割削減、新婚世帯向け家賃補助、若者世帯持家促進補助、UJITアーン促進補助、小中学校の耐震化、給食センターの新築等々、国の政権交代の風をうまく取り入れ、いろんな子育て支援や若者定住促進事業を精力的に展開してきた。しかしながら、成果として一向に人口増に転じていないばかりか、かえって人口減が加速している。人口減少の現状と各施策の具体的な成果数はどうなっているか。

答 ここ5年間の前年度比は、直近より△533人、△528人、△672人、△575人、△569人の減となっており、わずかながら人口減少カーブは鈍化しています。よって、施策の効果は一定あるものと認識していますが、各施策ごとの具体的な成果数を確定するのは非常に困難です。

問 市長の任期中に5万都市再生を実現するには、残り1年半で減少分を加味した約4,500人ふやさなければならぬ。南・東産業団地も満杯、パナソニックも軌道に乗ったが人口はふえない。これは人口の減少と増加の本質を見誤っていたとしか考えられず、政策を転換する必要があるのではないか。

答 市民が安心して行政サービスを受け、住み続けたいと思えるまちづくりを推進するためには、人口増施策を検討し実施

することが必要と考えています。

問 5万都市再生の政策について、市長はどうお考えか。

答 なかなか成果が出ず、施策に対する市民の皆さんへの疑問も理解できますが、人口をふやしていくことに対して関係者の方々から、それはおかしいと指摘されたことは一度もありません。引き続き困難な課題ですが、頑張って人口増の取り組みを強めていきたいと思っています。

■他の質問項目

- ・市民のコンセンサスを得たごみ処理の広域化
- ・古法華自然公園の松枯れの惨状
- ・平成24年度通学路整備の出来高と完成写真
- ・将来にわたるサステナブルな水道事業の運営
- ・6年後の各小学校の様態

図書館の充実について

一般質問



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 雑誌スポンサー制度の導入についてお伺いします。国民の活字離れが進んでいると言われて久しい中、最近では多くの人に来館してもらおうと工夫を凝らしている図書館が少なくありません。

近年企業団体または個人が、図書館が所蔵する雑誌の購入代金の全てまたは一部を負担し、その見返りとしてスポンサー名を掲示や広告の掲載を行う雑誌スポンサー制度があります。

雑誌の購入費をスポンサーに負担してもらい、かわりに雑誌最新

号のカバー表面にそのスポンサー名、裏面に広告を載せる仕組みが一般的です。図書購入費の新たな財源を確保しつつ、地元企業などのPRや市民サービスの向上にもつながる有効な施策として注目されている本制度について、当局のお考えをお伺いします。

答 雑誌スポンサー制度は、雑誌オーナー制度とも呼ばれ全国的に取り組みがふえていると聞いています。

現在、加西市立図書館にある雑誌の種類は、週刊誌、月刊誌、季刊誌など合わせて170種類弱あり、これらは最新号を透明なカバーで保護した上で利用者が閲覧しています。

雑誌スポンサー制度では、企業や店舗などに雑誌を1年間購入していただくかわりに、透明なカバ

ーにメッセージまたは広告を挟み込み掲示していただくことができ、雑誌の寄附制度とも言えます。

雑誌は気軽に読めることから利用者も多く、その魅力を生かして図書館の活性化を図ろうと、加西市においても雑誌の充実には力を入れてまいりました。平成21年度までは、約280種弱の雑誌を所蔵し非常に充実しておりましたが、22年以降は財政難もあり、現在の170種弱へと減少しており、利用者減少の要因の一つにもなっています。この減少傾向を改善するための取り組みとして、実現に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えています。

■他の質問項目

- ・教育のあり方について